

学習会に168人が参加。主催は明るい民主大阪府政をつくる会と府民要求連絡会(7月15日)



大型開発・WTC府庁移転は「聖域」 「道州制・大阪府解体」を実行へ

府庁は8月5日、「大阪府財政構造改革プラン(素案)」を公表しました。今後パブリックコメントで府民の意見を募り、9月府議会の審議を経て最終案を確定させたいとしています。

当初提案の「たかぎ」に続き、今回「素案」が公表されたことにより、橋下府政がすすめていく「改革」なものの内容が、いっそう明確になりました。

府庁は、3年間で毎年600億円、計1800億円を削減し、2008～10年度は2008～10年度と同等の削減率を維持し、11～13年度は更に削減率を上げていくとしています。素案では、歳入歳出改革「国への制度提出」「公務員制度改革」「財政運営のあり方」が改訂された。また「収支不足への対応」として、不

府「財政構造改革プラン(素案)」公表 究極の府民いじめ、職員いじめ

「プラン」は現行の財政再建プログラム案(2008～10年度)のあとを継ぎ、11～13年度を取り組む期間としています。素案では、歳入歳出改革「国への制度提出」「公務員制度改革」「財政運営のあり方」が改訂された。また「収支不足への対応」として、不

府教委の主な回答事項

- 〈基本事項〉
- 教育行政は、憲法の理念と原則を堅持し、地方教育行政の自主性を保持してすすめる。
 - 大教組との事前協議を含む従来からの労使慣行を遵守する。
 - 〈教育内容・学習指導要領等〉
 - 一般的に教育内容については、命令・強制はなじまない。
 - 各学校に教育課程編成権があり、各学校の創意・工夫を尊重する。
 - 〈習熟度別指導を〉一方的に年がら年中実施してほしいとは考えていない。あくまで各学校の実態、児童・生徒の実態に応じて実施していただくものと考えている。(習熟度別指導の実施時数)は弾力的に考えてよい。
 - 標準時数の上乗せや長期休業期間の削減は、重要しない。
 - 〈全国一斉学力調査・府一斉学力調査〉
 - 「全国一斉学力調査」「府一斉学力調査」への参加・不参加は、市町村教委が判断すべきものであり、主体的な決定は尊重する。
 - 子どもに過度の負担をかけたたり、子どもを追い込んだりする指導は、適切ではない。
 - 「中学校学力向上プロジェクト事業」「市町村支援プロジェクト事業」、府教委が作成した学習指導ツール等は、強制するものではない。
 - 〈教育施策全般〉
 - 学校選択制はプラス面がある反面、教育の機会均等を損なうという懸念、学校の序列化や学校間格差の発生、学校と地域社会の結びつきが弱まるなどの課題があると認識している。適正就学の観点から踏まえ、特定の学校を忌避することや教育の機会均等が損なわれることがないよう指導する。
 - 教職員人事権移譲に対する市町村教委の自主的判断は、尊重する。府教委の考えを押しつけることはない。
 - 教員免許制度の抜本的見直しに当たり、見直しの全体像や実施時期等の工程を明らかにする等、国において混乱を防ぐための必要な措置を早急にとるよう要望している。
 - 〈教育条件整備等〉
 - 子ども一人ひとり向き合い、きめ細かな教育を実践していくためには、教職員の確保が不可欠。国の責任で次期教職員定数改善計画を策定するよう、国に対し教育現場の実態や教職員の声を届け、強く働きかける。
 - 「講師が配置されないので授業ができない、自



学校現場の実態にもとづき、府教委を追及する大教組執行部

習になる」ということは、本来あってはならないと認識している。

- 定数内講師を計画的に減らす。年齢構成を考慮して正規教員を増やす方向である。計画の策定に向けたとり組み、検証を開始する。
- 〈労働安全衛生対策〉
- 「勤務時間把握」が超過勤務の縮減につながる実効あるものとなるよう、大教組と十分な協議を行う。
- 府立学校における6月・7月の「勤務時間把握」結果を受け、その結果検証について、また制度そのもののあり方を含めた問題点や課題を明らかにするため、大教組と協議する。
- 市町村教育委員会に対しても、(府立学校と)同様の措置が取られるよう働きかける。
- 教職員のメンタルヘルスは、非常に重要課題で対策を着実にやっていきたい。また、初任者に対しての労働安全衛生に関する教育の推進をはかるよう、安全衛生管理者に働きかける。
- 府立学校において安全衛生委員会の開催回数が増えるよう考えていきたい。
- 〈評価・育成システム〉
- 府教委が実施した「評価・育成システムアンケート」の結果にもとづき、大教組と協議を行う。

府教委「『教育に穴があく』という事態は、本来あってはならない」

大教組は、7月27日(火)府教委交渉を実施。交渉の冒頭、田中康寛委員長は、「教育日本一」と言いながら、校舎の老朽化がすすみ、「教育に穴があく」「事態が広がるなど、教育条件確立が遅れていること」を指摘、「首長の教育介入を許すことなく、教育委員会として自主性を発揮すること、子どもと教職員を『学力テスト』競争に駆りたてる施策を見直すこと」などを強く求めました。

府教委交渉

「府学力調査」やめ、教育条件整備を

労使慣行・教育課程

大教組は、まず「教育行政は、憲法と教育の条約に基づき、教育委員会の中核と自主性を堅持すること」「労使慣行を引き続き遵守すること」「一般的に教育内容については、命令・強制はなじまないこと」の3点の確認を求め、府教委に「市町村教育委員会の自主的判断を押しつけることは考えていない」「府教委は、まず『教育行政は、憲法と教育の条約に基づき、教育委員会の中核と自主性を堅持すること』を確認。教職員の人事権移譲については、市町村教育委員会の自主的判断を尊重。人事権移譲を押しつけることは考えていない」と回答しました。

学力テスト・テスト対策問題

大教組「大阪府学力調査やめよ、テスト対策等で子どもと教育をゆがめるな」

大教組は、習熟度別学習や全国学力テスト対策の学習指導ツール等を押している実態につき、府教委を強く追及しました。

大教組「始業式の翌日から習熟度別授業が始まり、毎日国語と算数で1時間ずつ実施。子どもも名前も覚えられない、学級ごとの遅れ、学級

「教育に穴があく」問題

大教組「定数内講師の縮減、新規採用増を年次計画ですすめよ」

大教組は、4人も講師が1カ月配置されないという、「教育に穴があく」学校の実情を資料をもとに働きかけ、府教委の基本姿勢を正し、改善策の実行を迫りました。

大教組「教育に穴があく」事態は、子どもにとっては教育権の侵害、教職員にとっては労基法違反の人権侵害、さらには公教育への信頼を崩すものである。

府教委「講師が来なくて授業ができない、自習になる」ということは、本来あってはならないこと。正規教員の雇用は、子どもにとっても継続性を含めて望ましい。

大教組は、①教育は正規教員が担うことが基本 ②定数内講師を計画的に減らす③正規教員の大幅

少人数学級・教職員定数増

長年の運動と、国民的世論を反映して、中央教育審議会・初等中等教育分科会は、7月26日に公立小中学校の学級編成基準の引き下げと教職員定数の改善を求める提言書を作成し、大教組に提出した。大教組は、国の責務、国の財源で少人数学級の実現と教職員定数改善計画の策定を行うよう、府教委として国に要求することを強く主張しました。

大教組「国の責任で少人数学級の実現と教職員定数改善計画の策定をするよう、府として働きかけるよう強く要求する。府教委「子ども一人ひとりと向き合い、きめ細かな教育実践をすすめていくためには、教職員の確保が不可欠。引き続き、国に対して次期定数改善計画の策定を強く働きかける。5カ年とか6カ年とか、計画的に定数改善ができるよう要望していきたい。」

「核なき世界」へ確かな一歩



原水爆禁止2010年世界大会—広島

核兵器廃絶への思いを一層強めた大教組代表団(8.4広島県立総合体育館前にて)



約8000人が参加して行われた開会総会

被爆65年、今年の世評大会(8月4日)も6日(広島)は、5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議の前進をふまえて、核廃絶に向けた世論・運動の重要性が強調されました。

6日の広島市主催の記念式典には、初めて

被爆65年、今年の世評大会(8月4日)も6日(広島)は、5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議の前進をふまえて、核廃絶に向けた世論・運動の重要性が強調されました。

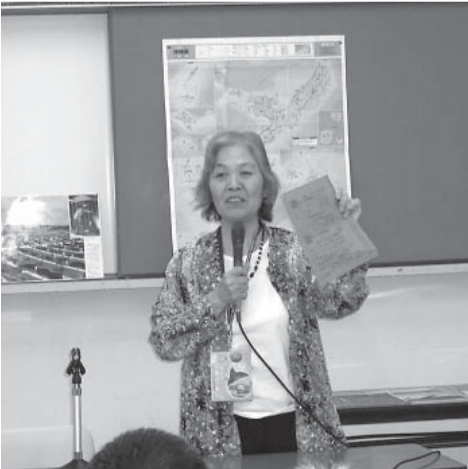
6日の広島市主催の記念式典には、初めて



佐伯 知香さん(大教組青年部・専)

2010年 非核のための寝屋川戦争・原爆展

被爆65年、平和への思いを語る



自ら体験した沖繩戦について語る海江田さん

被爆65年を迎えた今年の夏も、大阪府下各地で戦争や平和について考える取り組み(戦争展・平和のつどいなど)が多彩に行われています。寝屋川での「戦争・原爆展」(7月18日、19日実施)は、今年40回近くを数え、「沖繩」をメインテーマに開催されました。

寝屋川には、広島・長崎で被爆された方が約2300名在住されています。毎年夏に「戦争・原爆展」を協力を開催、講演会では、沖繩戦を体験された海江田登美子さん(非核大阪の)



会と沖繩嘉手納基地近くに住まれた仲宗根シエさん(元寝屋川市教組組合員)にお話ししていただきました。